

令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【横浜市】				
令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題				
1. 事業の実施体制				
教育委員会事務局 学校支援・地域連携課: 調査の企画・実施	委託	株式会社東京商工リサーチ 横浜支店: 調査実施の計画・管理	再委託	株式会社 若葉ネットワーク: 訪問調査実施
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること				
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査 調査委託期間:令和4年 11 月1日から令和5年3月 31 日まで 調査実施期間:令和5年1月5日から令和5年2月 12 日まで 調査内容:横浜市に住民登録のある義務教育年齢の外国籍の子どものうち、横浜市立の義務教育諸学校に就学しておらず、かつ、郵送での就学状況調査に回答のなかった対象者の自宅を訪問し、保護者から対象者の就学状況の聞き取り等を行う。 調査対象人数・地域:808 人(横浜市全域)				
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること				
⑤ 外国人の子供の就学状況や進学状況に関する調査 調査票回収:229 件 調査拒否、対象者不存在(空き家、別人の居住確認等):236 件 調査結果:別添「調査結果まとめ」 成果:郵送調査だけでは把握ができなかった外国人の子どもの就学状況を把握することができた。 課題:今回の調査実施時期には、長期休暇と重なるなど、不在の方が多かったため、次年度以降の実施時期を検討する必要がある。調査に同意し、協力いただいた方の情報しか得ることができないため、国が法令等を整えて、届け出を義務化しないと、横浜のように人数が多い都市では、すべての子どもの就学状況を把握することは困難。				
	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	人	587人	221人	人
4. その他(今後の取組等)				
令和5年度は、令和4年度に把握ができなかった子ども、転入者、小中学校へ新たに入学する年齢の子どもの保護者を対象に、令和4年度と同様の郵送調査と訪問調査を実施予定。				

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。